

水産業を軸とする臨海地域経済の産業構造とその変動

研究代表者	東京水産大学	教授	中居裕
共同研究者	東京水産大学	助教授	中川雄二
	東京水産大学	助教授	婁小波

研究要旨

現在、わが国の水産業と同産業を軸とする臨海地域経済は、急激な構造変動に晒されている。その契機は、1977年の200海里体制への移行とTAC（漁獲許容量）制度の施行にあった。このような環境の変化は、次のような状況を引き起こした。

- ①それまで遠洋漁業の生産の場であった国外漁場と漁業資源が関係各国によって囲い込まれる一方で、国際的な水産資源の管理体制の構築が進行し、わが国の漁業生産が自国200海里の枠内の漁場に押し戻される傾向が現れたこと。
- ②自国200海里内でも漁業資源量が減少し、またその資源保護の名の下に漁獲規制を軸とする漁業管理が行われる中で産地での水揚量が減少しつつあること。
- ③産地での水揚量の減少という状況下で産地に立地する水産物流通・加工業は輸入原料の調達・利用へ依存度を高めるか、それとも海外もしくは国内の水揚量の安定した産地へ生産拠点を移転するか、いずれかの対応を迫られていること。

こうした中で漁業および水産物の流通・加工業が立地する臨海地域経済も、既存の産業構造を再編せざるを得ない状況に直面している。従来、水産業と産地経済の発展の道筋は、水産資源の管理、食品加工・流通あるいは地域振興といった各々の枠組みの中で模索され続けてきた。

今や、水産業と産地経済には、わが国経済社会のグローバル化の進展に対応して、産業および市場の構造変化への業界および地域経済独自の戦略対応が求められている。しかしその一方で、水揚げ量・生産者の減少や市場需要の低迷等を基調とする個別かつ局地的な諸問題の解決という種々の現実的要請の前に、産地あるいは企業を舞台に個別かつ零細な戦術的対応が行われ、したがってその枠内で原料調達の外部化、製品の開発、販路の開拓、漁業から養殖業への業態転換、等々の試みが政策誘導も絡めて行われてきた。もはや、業界全体の縮小・後退傾向の中でこうした企業や産地の戦略なき戦術対応は限界局面に達しつつある。こうした中で、規模の経済とネットワークの経済の実現を主眼とする産地および企業の広域的な構造再編が戦略的課題として浮上している。

本研究は、既存の企業や産地のレベルで分析を行う閉塞的な研究方向から脱却し、産地や企業の生き残りを念頭に、広域的かつ異業種間連携的な視野で水産業界および臨海地域経済の構造再編の方向を模索していかなければならない、と認識している。

したがって本研究は、水産物加工・流通論と地域経済論の2研究分野の境界領域に属する課題であり、また水産業の存続方向と役割を再検討する中でわが国地域経済の構造再編と持続的発展の方向を模索することを目的としたものである。